



言語習得における必要にして十分なる条件：
外国語習得における方法論を中心として

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2010-08-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐々木, 行雄 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00006484

言語習得における必要にして十分なる条件

— 外国語習得における方法論を中心として —

佐々木 行雄

一、序 論

外国語としての言語習得における方法論⁽¹⁾に関して、現在二つの対立した立場がある。一方は、母国語 (L_1) と習得目標である外国語 (L_2) が構造上異なる場合、 L_1 が L_2 の習得に干渉⁽²⁾するという仮説に基づき、両言語の対照分析 (contrastive analysis) をおこなひ、 L_2 の学習者が征服しなければならぬ教材を整備し、それを練習 (「口頭教授法」⁽³⁾) によって代表されるような訓練方法) によって習得させる方法論である。他方は、 L_1 と L_2 の習得は類似した過程を経るのであって ($L_1 \parallel L_2$)、干渉は習得過程に重要な意義をもつことはないという仮説に基づき、対照分析を否定し、構造ドリル (structural drills) を排して、これに代る方法論を提案しようとしている立場である。以下、記述を簡潔にするために、前者を A 案、後者を B 案として論を進めたい。

周知のとおり、A 案は行動主義 (behaviorism) と構造言語学 (structural linguistics) に代表される経験説に基づく立場であつて、言語行為を習慣の集合 (a set of habits) とみなし、模倣、練習、強化、

言語習得における必要にして十分なる条件

般化などによって言語習得が促進するとする仮説である。

C、フリーズはこれに関連して次のように述べている。

To use a new language one must develop a new set of habits.
And habits can only be developed by practice.⁴⁾

この原理に基づいて、彼は目標言語を完全に習得するための最も能率的な方法として「口頭教授法」を提唱したのであつた。次に、「対立」(contrast) という概念は構造主義言語観の根底にある重要な考へ方であつた。フリーズは

... all the significant matters of language are features in contrast.⁵⁾

と述べているが、これは、言語は文法構造、音組織、そして意味の面

において互いに対立をなすという考え方であり、教材の選択及び配列方法の基盤をなすものであった。フリーズはこれを外国語習得に適用し、「大人にとつては、新しい国語が母国語と同じように働くようになることは、恐らく、決してないであろう。初めは、学習者の学ぼうとしている新しい国語の言語記号と実際の経験との間に、彼の母国語の言語記号が介在するのは、ほとんど避け難いことである。」⁽⁶⁾として、最も能率的な教材は、「L₁とL₂の科学的記述と綿密な比較に基づく教材であるとしたのである。」⁽⁷⁾

A案における以上のような方法論は、フリーズの名著『外国語としての英語の教授と学習』⁽⁸⁾の出版を発端として、一九六〇年代前半までの支配的であった。

A案に対するB案は、認知心理学(cognitive psychology)と変形生成文法(transformational generative grammar)に代表される生得説の立場であつて、N・チョムスキー著『統合構造』⁽⁹⁾の出現を契機として、近年にわかにクローズアップしたものである。チョムスキーは彼の言語理論を認知心理学の低位分野に位置づけ、⁽¹⁰⁾デカルトの流れをくむ生得説の立場から、構造言語学を真向から批判した。彼は言語を規則の集合(a set of rules)とみなし、経験説に対立する立場をとつた。従つて、彼は言語における対立の概念を否定し、人間の生得的言語能力(intrinsic competence)を文法の記述目標として、言語のもつ普遍性と創造性を強調した。彼の文法記述において重要なことは、第一に、言語能力(competence)と言語運用(performance)の分離であり、第二に、表面構造(surface structure)に対する深層構造(deep structure)の設定であつた。⁽¹¹⁾

更に、B案を支持する仮設として、複雑な言語行為は、人間の神経組織の構造と機能の特徴に依存するとするE・レネバークの提案があ

る。彼は「人間の認知は、生物学的に与えられた範囲内で働く。」と主張している。⁽¹³⁾

これらの原理をふまえたL₁とL₂の習得に対する方法論は、学習者の生得的言語能力に依存したものと、ということにつきるが、H・ダレーとM・バートは次のように具体的な主張をしている。⁽¹⁴⁾

- (1) The language learner possesses a specific type of innate mental organization which causes him to use a limited class of processing strategies to produce utterances in a language.
- (2) Language learning proceeds by the learner's exercise of those processing strategies in the form of linguistic rules which he gradually adjusts as he organizes more of the particular language he hears.
- (3) This process is guided in L₁ acquisition by the particular form of the L₁ system, and in L₂ acquisition by the particular form of the L₂ system.

B案にそつた方法論に関しては、いくつかの提案がなされており、後程その一部をくわしく考察することになるが、A案に比べていずれも断片的且未熟であり、見劣りのするものである。その根本的理由は次の二点に要約できる。第一に、B案を支える原理(言語学及び心理学)の未熟さと流動性であり、第二に、その原理の抽象性である。⁽¹⁵⁾

以上、原理としての言語学、心理学及びその原理に基づいた方法論について、A案とB案を対比しながら要点を略述した。最近、A案を批判ないしは否定して、B案を支持する論文が圧倒的である。L₂習得

に関して、果してA案は否定され、B案がこれに代るべきものであろうか。A案とB案は対立し、相いれないものであるうか。筆者は次節において、L₂の習得過程と方法論に焦点をしばり、特にA案に対立して提案されたB案の諸説を検討しながら、L₂習得における必要にして十分なる条件を追求してみたいと思う。

二、「L」の習得過程と方法論—疑問と批判

L・ジャコボビッツは子供のL₁習得の過程にふれ、A案におけるL₂の習得過程を否定して次のように述べている。

Practice theory leads to two possible hypotheses about language acquisition: one is that when the child is exposed to a novel grammatical form he imitates it; the other is that by practicing this novel form, he "stamps it in." The evidence available indicates that both hypotheses are false. ... children almost never repeat the adult sentence as it is presented. A child does not readily "mimic" a grammatical form that is not already in his repertoire as evidenced by his own spontaneous utterances (italics not in the original).¹⁶⁾

彼はまた、子供が大人の文を模倣する場合、誤った文の繰返しに問わず、子供が大人から新しい文法形式を習得するのは一〇%にすぎないとするレネバーグの実験結果を引用している。¹⁷⁾

たしかに、大人が新しい文法形式を子供に教えようとする場合、子供の頭脳にその文法形式が規則 (rules) として存在していないならば、それを直ちに、そのまま繰返すことは極めて困難であり、まれである

言語習得における必要にして十分なる条件

と行ってよい。しかしながら、子供が(たとえ完全なものでなくても)模倣しようとして発話し、それが正確な繰返しにかなり近いという事実は、レネバーグの実験からも明かであり、従って、彼の主張するところが言語習得における模倣という行為の存在を否定することには決してならないと思われる。また、かりに模倣によって習得される部分が一〇%であるという証拠が正しいとしても、模倣という言語行為が依然として存在していることになる。次に、新しい文法形式が学習者の頭脳に存在していない限り、言語習得は不可能であるからといって、A案で提案されているようなL₂習得における訓練が不必要であるということにはならない。なぜなら、子供の言語習得を自然状態にしておく場合と、大人(あるいは他の子供)がその子供の誤謬を指摘し、意識的に修正、強化する場合とを比較すると、後者の場合が前者に比べてはるかに言語習得の促進がみられることは明白な事実であるからである。従って、A案の仮説は誤りであると指摘するジャコボビッツの批判は極めて疑わしい。これに対してB案の提唱者からは、訓練を否定するものではなく、その方法—つまり「口頭教授法」を代表とするA案の方法論に問題がある、という反論がでるかも知れない。この点は後程くわしく検討することにする。

次に「干渉」という概念は、A案におけるL₂の方法論に関連して、極めて重要な意味をもっている。なぜなら、干渉の存在を認めるといふ前提があつてはじめて、対照分析に基づく教材編成、及び教授法という二つの方法論の存在理由が成立することになるからである。従来、対照分析はL₂習得の主要な役割を果すものとして広く支持されてきたが、B案の提唱以後は、誤謬分析 (error analysis) の立場からきびしい批判にさらされてきている。しかし重要なことは、そのような批判にもかかわらず、対照分析が、理論的にも実際のにも、否定されて

しまったとみるのは当を得ていないように思われる。以下、この点について考察することにする。

ジャコボビッツは前掲書(注(16))の中で移転(transfer)の問題にふれ、新しい学習形態はすでに学習されたものと独立的に進むことはないとしながらも、課題(task)Bにおける特定の明確な要素(certain specific and identifiable elements)が課題Aの同様な要素によつて促進されたり、妨げられたりすることは知られていない(unknown)、と述べている。移転という概念は存在しないのではなく、知られていないのであつて、このことは何ら干渉の存在を否定するものではない。

次に、ニューマークとライベルは、干渉という問題は無知(ignorance)という問題に還元できるとし、その解決方法は、目標言語をよりに多く訓練することであつて、干渉を克服するために両言語の対照点を組織的に訓練することではない、と主張している。B・テイラーも彼らの主張を支持し、L₁は単に干渉を生じさせるもの(a generator of interference)とか、克服されるべき体系ではなく、照合点(reference point)——つまり、学生がL₂で何かを話そうとするとき、L₂に對して言語的に無知である場合、使用せざるをえない言語的体系である、としている。⁽²⁰⁾

思うにこのような主張は、実際に干渉として認めざるをえない事実を理論的にすりかえたものにすぎず、干渉の意義を弱める根拠には少しもなっていない。

次に、一見かなり説得力があると思われるものに、干渉を誤謬分析からみたH・ダレーとM・パートの主張がある。彼らは対照分析の仮説とそれに対立するL₁||L₂の仮説には、それぞれ生産レベル(Product level)——実際に起つた誤謬を記述するレベル——と過程レベル(process level)——生産レベルを説明する理論的仮説——があるとし、前者のレベルにおいてのみ、L₂の誤謬の中の一部がL₁の構造を反映しているが、L₂の大部分はL₁の構造を反映しておらず、従つて、対照分析における過程レベルの仮説を正当化するに十分なものではない、と述べている。⁽²¹⁾このような主張の根拠として、彼らはL₂の学習者が実際におかした誤謬を分析した結果、L₁に起因すると推定される誤謬は比較的少なく、それらの誤謬も過剰般化(overgeneralization)という概念によつて説明できるとしている。⁽²²⁾

以上の主張は三つの点で極めて疑わしい。第一に、L₁||L₂の仮説における過程レベルでは、明らかに干渉に起因していると思われる誤謬を説明することができない。彼らはこの弱点を認めて、今後の研究に待つ外はない、としている。⁽²³⁾第二に、彼らも自認しているように、誤謬分析の資料が極めて部分的であつて、分析が抱括的になされていない。その上、後程ふれるように、誤謬分析は学習者の運用面(production)を分析するものであつて、これには問題がある。第三に、干渉によつて起ると思われる誤謬を「過剰般化」によつて説明しようとしたことである。チョムスキーの説明をかりるまでもなく、⁽²⁴⁾「般化」はA案を支持する重要な概念の一つであるが、B案を支持するために使用するのは疑問である。

これまでの考察からして、干渉という概念の重要な意義は、理論的にも実際のにも、決して否定されるものではないばかりか、逆に干渉の存在を積極的に支持する提案がある。J・シヤハタは「誤謬分析の誤り」という最近の論文の中で、⁽²⁵⁾誤謬分析の仮説の一つは、目標言語の困難点が運用面における誤謬として生ずるとするものであるが、この方法には極めて重大な欠陥があることを、関係節のテスト結果に基づいて指摘している。すなわち、彼は、学習者が目標言語のある構造

造の理解が困難な場合、その構造を表現することを避けようとする傾向があることをつきとめると同時に、彼のテスト結果から、干渉の存在とその意義を強調して次のように述べている。

The learner apparently constructs hypotheses about the target language based on knowledge he already has about his own language.

If the construction is similar in the learner's mind, he will transfer his native language. If they are radically different, he will either reject the new construction or use it only with extreme caution.

On the other hand, error analysis without a priori predictions simply fails to account for the avoidance phenomenon.²⁶⁾

このように、干渉と対照分析の意義を依然として認めざるをえないとすれば、A案における方法論はどのように支持され、正当化されるであろうか。次にこの問題について考察してみたいと思う。

ニューマークとライベルのL₂習得に関する主要な論点は、L₂の習得過程がL₁のそれと本質的に同じであるという仮説に基づいて、次のように必要にして十分なる条件を提示していることである。

We believe that the necessary and sufficient conditions for a human being to learn a language are already known: a language will be learned by a normal human being if and only if particular, whole instances of language use are modeled for him and if his own particular acts using the language are selectively reinforced.²⁷⁾

彼らは、A案における方法論は、(一)、言語は、(構造ドリルに暗示

言語習得における必要にして十分なる条件

されているように)用法と切り離して構造が教えられるときに最も効果的に教えられ、(二)、学生のための言語材料の組織化には、目標言語と学習者の言語の構造比較が命ずる体系に従わなければならない、という前提に従うものだ」と批判し、場面 (situation) に基づいて配列された教材を、学習者が観察、練習することがL₂習得における必要にして十分なる条件である、²⁸⁾としているのである。

ニューマークとライベルは行動主義に基づく構造主義的アプローチ (structural approach) を批判し、明かに認知心理学にそった文脈的アプローチ (situational approach) を提唱したが、それは正に、フリーズなどが繰返し強調している方法論の一部を占めるにすぎないのであり、しかも、単なる教材の提示のみであって、それをいかにして習得するのか、については何も提案していない。ここで、A案にそった方法論を詳述する余裕はないが、例えば、フリーズが『外国語としての英語の教授と学習』の中で次のように論じていることに注目せねばなるまい。

The material of our analysis and systematic description must be built into contexts of whole utterances for practice in real and representative situations. Context controls the meaning.³⁰⁾

フリーズは、更に、文脈には言語文脈 (verbal or linguistic context) と外界の文脈 (physical context) の二種あるとし、²⁹⁾後者については、文脈の認識 (Contextual Orientation) という独立の主題を設けて、各言語間の背後にある生活体験と関連する「場面」にまで及んで論述している。³²⁾従って、A案に基づく方法論は、単に場面と分離した「構造ドリル」では決してないのである。

ニューマークとライベルの主張には、少くとも二つの重大な欠陥があると考えられる。第一には、A案の方法論に対する認識不足と誤解であり、この点は先ほどふれたとおりである。第二に、A案の根拠をなす原理に基づく方法論は、B案のそれとは本質的に対立するという誤った考え方である。すでに述べたように、彼らはL₁の習得過程はL₁のそれと本質的に同一であるとする立場から、文脈的アプローチを提案したが、方法論に関する限り、A案の原理に対して本質的に異なるB案の原理が提唱された場合のようにはゆかないと思われる。つまり、A案の方法論と本質的に異なるような、有効な方法論がB案に存在すると考えるのは誤りであるように思われる。それは何故であろうか。筆者は次のように考える。もし生得説に基づいて、L₁習得がL₁習得と類似した過程をとると仮定すれば、L₁習得の場合は資料、教育、訓練などの質や量を含めた周囲の環境に支配されることはないのであるから、L₁習得においても同様の仮説が適用されなければならない。従って、L₁習得には訓練方法が存在しないばかりか、いかなる訓練方法であっても、それがL₁習得に本質的な影響を与えることはない、と考えるざるをえない。このことは、皮肉にもニューマークとライベル自身が次のような主張によって証明しているところである。

The main control the teacher needs to exert over the materials to be studied is that they be graspable as usable items by the learner. The language learning capability of the student will gradually take care of the rest.³⁹⁾

「教材が学習者にとって使用可能であるとわかるようにしておく」とはどのようなことであろうか。おそらく、付録2で示されている

ような文脈的教材のことであろう。しかし問題はこの教材をいかなる方法で教授（あるいは学習）するか、なのである。この教材だけの提示によって、「あとは、学生の言語能力が、じよじよにやってくれる」ことにはならないであろう。また、彼らの次のような主張もある。

... unless a learner has learned instances of language in use, he has not learned them as language, and that if he has learned enough such instances, he will not need to have analysis and generalization about those wholes made for him.⁴⁰⁾

チョムスキーの言語習得理論によれば、⁽³⁵⁾ 学習者がある言語を習得したということは、その学習者がその言語の文法規則を生成したということであつて、この点に関しては異論はない。しかし、L₁習得の場合の決定的な (critical) 問題は、その文法規則の生成を促進させる外的方法が存在するか否かという点である。したがって、実際に使用されている言語の事例を場面の中で提示することによって、それが可能だとすれば、B案のみに従う限り、二つの点において誤りをおかすことになることはすでに明かにしたとおりである。また、かりに文脈的アプローチが効果的な方法だとしても、彼らが批難するいわゆる「構造ドリル」が、その前段階として欠かすことができないことは、L₁習得の経験者なら誰でも認めるところであろう。

同様の批判がジャコボビッツの主張に対してもあてはまる。彼によれば、(l)と(r)の発音の区別は日本人にとって混同が予想される領域であるということのみでは、その学習者が(l)と(r)の区別を最終的に習得する方法を何ら示すものではない。そして、この発音の区別は個別的に習得されるのではなく、英語全体にわたる音組織が内存化 (inter-

nalize)したとき消失する」ということになる⁽³⁶⁾。しかしながら、L₂習得で問題となるのはそのような説明よりはむしろいかにして規則の体系的内的表示 (internal representation) を開発するか、なのである⁽³⁷⁾。彼は(1)と(2)の区別は文脈的アプローチによって内在化すると考えているように思われる。もしそうだとすれば、ニューマークとライベルの場合と同様の批判に甘んじなければならぬであろう。更に、彼はL₂習得の有意義な方法として次のような提案をしている。

We know of course that the individual is capable of recognizing the grammatical relations in the second sentence [e.g. The church next to the bowling alley will be built in a new location next year]... so the ability must be one of explicit verbalization of implicitly known rules and relations. The teaching of such verbalizations therefore ought to facilitate foreign language acquisition.⁽³⁸⁾

「暗示的に知られている規則と関係 (implicitly known rules and relations)」とは何を意味するであろうか。おそらく、例文における文法規則 (生成文法)⁽³⁹⁾ のことであろう。そうだとすれば、T・ブラウンも指摘しているように、これは言語能力を定式化した変形生成文法と言語運用としての認識過程の混同であることは明かである。なぜなら、変形生成文法そのものは教えることができる (あるいは、意識的に習得できる)⁽⁴⁰⁾ 性質のものではないからである。

更にまた、ジャコボビッツは文型練習 (pattern drills) を排して、次のような変形練習 (transformational exercises) を勧めている。

I cannot pay my rent because I am broke; If I were't broke I could

言語習得における必要にして十分なる条件

pay my rent; Given the fact that I have no money, I cannot pay my rent.⁽⁴¹⁾

B案に従う限り、文法能力を進展させる有効な方法が存在すること自体、矛盾していることはすでに指摘したとおりであるが、かりにその存在を認めるとしても、この種の練習は、第一に、従来の伝統的学文法によるパラフレイズの練習方法を一步も出ていないばかりか、初歩的レベルでは、そのままの形で適用し難い高度なものである。第二に、このような練習方法は変形生成文法の応用といえるほどのものではない。なぜなら、「変形」は深層構造を表面構造へ具元化するものであって、表面構造間の「変形」を意味するものではないからである。

以上の考察からして、要するに、A案を全面的に否定し、B案の原理のみにそった方法論は受け入れがたいものである。

三、外国語習得における必要にして十分なる条件への提言

筆者はこれまでの考察によって、A案に対立して提案されたB案は、L₂の習得過程と方法論に関する限り、A案にとって代るに値するほど強力なものではなく、特に方法論においては誤解と矛盾を包含した極めて見劣りのするものであることを指摘した。しかしながら、ここで同時に指摘しておかなければならないことは、B案における原理を受け入れないならば、A案の方法論は極めて薄弱なものにならざるをえない、ということである。これに対して、A案とB案における原理は本質的に対立する仮説であるから、矛盾するのではないか、という批判が出されるかも知れない。しかし、L₂習得に関する限り決してそう

ではない。なぜなら、A案の原理をB案のそれとレベルを分離して、前者の原理を方法論のレベルへ移行することによって、原理としてはB案を認め、方法論としてはA案を受け入れることにすれば、L₂習得に関する限り、A案とB案は何ら矛盾をきたさないものである。このことは、B案がその原理をそのまま方法論と関連させたことによって、その弱点を背負うことになり、逆にA案における方法論の展開は顕著なものであったが、極めて表層的な原理の上に立っていたことを考えるならば、当然のことのように思われる。更に、B案が基本的に言語の深層構造、あるいは人間の言語能力と深いかわりがあり、A案が表面構造、あるいは言語運用との関連が深いことを裏づけることにもなる。A案とB案は、一見すべての面で対立し、矛盾しているようにみえるが、L₂習得に関する限り、決してそうではなく、相いれうる (compatible) 接点は存在しているのである。筆者はB案における原理とA案における方法論を以上のように調和させた提案こそ、L₂習得における必要にして十分なる条件の主要な要素であると考える。

具体的に述べると、「言語は習慣の集合である」という仮説は、原理としてではなく、L₂習得における方法論のレベルに位置づけることができ、従ってその習慣は (B案の原理を受け入れた上で) 模倣、練習、般化、強化などによって形成される、ということができ得るであろう。また、干渉の問題については (その度合の問題は今後の研究に負うところが大きいとしても)、これが普遍性と創造性に関連した深層構造においてではなく、具体的な表面構造において (あるいは、それに近いところで) 生じうると仮定することができる。更に、対照分析と誤膠分析を結合することにより、より穿った (revealing) L₂の習得過程の究明と方法論の展開が期待されるのである。

しかしながら、このような調和によってL₂習得における必要にして

十分なる条件は完全に満たされているであろうか。筆者は昨年の紀要の中で、変形生成文法理論は直接には応用不可能であるが、間接的には可能であることを主張した⁽⁴⁴⁾。その最も有望な方法としては、変形生成文法理論の定式化された文法規則そのものではなく、その理論の洞察に基づく言語事実 (linguistic facts) の発見の成果を、何らかの形でL₂習得の方法論の中に組み入れることであった。それによって、教師は勿論、学習者が言語事実を明示的に (explicitly) 認識することができ、学習の促進をはかることができると思われる。いずれにせよ、この問題は極めて重要で興味あるテーマであるが、その究明は将来の課題として残しておくき、本稿では取り扱わないことにする。従って、ここではこの方法論を仮に「言語事実の認識的アプローチ」としておくことにとどめる。

結論として、L₂習得に対する必要にして十分なる条件は次のようになるであろう。すなわち、対照分析と誤膠分析に基づいて教材を整備し、それをA案ですでに提示されている教授法 (構造的、文脈的アプローチ) と言語事実の認識的アプローチによって学習者を訓練することである。学習者は、このような条件を満たされることによって規則の体系的内的表示を開発することが可能であり、従ってL₂がどのような形に形成され、使用され、理解されるかという言語運用にかかわる能力をも能率的に習得することができると思われるのである。

注

- (1) Methodology: a branch of pedagogies concerned with analysis and evaluation of subject matter and methods of teaching (ACD).

本稿では、教材分析、教材編成及び訓練方法を示す。

- (2) 本稿では「移転」(transfer) のうが「負の移転」(negative transfer) のみならず「干渉」(interference) にもつて論ずる。
- (3) Cf. C. Fries, "On the Oral Approach," in T. Yambe (ed.), *Applied Linguistics and the Teaching of English* (ELEC, 1970).
- (4) ……., *ibid.*, p. 210.
- (5) ……., *ibid.*, p. 205.
- (6) ……., *Teaching and Learning English as a Foreign Language* (Univ. of Michigan Press, 1945), p. 6. 太田朗訳『外国語としての英語の教授と学習』(研究社、一九五七)の訳を引用した。
- (7) ……., *ibid.*, p. 9.
- (8) 注(9)を参照。
- (9) N. Chomsky, *Syntactic Structures* (Mouton, 1957).
- (10) ……., *Language and Mind* (Harcourt, Brace & World, 1968), p. 24.
- (11) Cf. N. Chomsky, *Cartesian Linguistics* (Harper & Row, 1966).
- (12) ……., *Aspects of the Theory of Syntax* (MIT Press, 1965).
- (13) E. H. Lenneberg, *Biological Foundations of Language* (John Wiley & Sons, 1967), p. 334.
- (14) H. C. Dulay & M. K. Burt, "Goofing: an Indicator of Children's Second Language Learning Strategies," in *Language Learning*, Vol. 22, No. 2, 1972, p. 242.
- (15) 佐々木行雄「言語理論と英語教育—変形成文法が外国語としての英語教育に意味するもの」『大阪府立大学紀要』第二十二巻、一九七四を参照。
- (16) L. Jakobovits, "Implications of Recent Psycholinguistic Developments of the Teaching of a Second Language," in M. Lester (ed.), *Readings in Applied Transformational Grammar* (Holt, Rinehart & Winston, 1970), pp. 266-267.

- (17) E. H. Lenneberg, *op. cit.*, p. 316.
- (18) J. Jakobovits, *op. cit.*, p. 270.
- (19) L. Newmark & D. Reibel, "Necessity and Sufficiency in Language Learning," in M. Lester (ed.), *op. cit.*, p. 247.
- (20) B. Taylor, "Toward a Theory of Language Acquisition," in *Language Learning*, Vol. 24, No. 1, 1974, pp. 30-31.
- (21) H. Dulay & M. Burt, *op. cit.*, p. 240.
- (22) ……., *ibid.*, pp. 247f.
- (23) ……., *ibid.*, pp. 243-244
- (24) 次の引用を参照。
 "Although such phenomena as association and generalization, in the sense of psychological theory and philosophical speculation, may indeed exist, it is difficult to see how they have any bearing on the acquisition or use of language." (N. Chomsky, "Linguistic Theory," in M. Lester (ed.), *op. cit.*, p. 57).
- (25) J. Schachter, "An Error in Error Analysis," in *Language Learning*, Vol. 24, No. 2, 1974.
- (26) ……., *ibid.*, p. 212.
- (27) L. Newmark & Reibel, *op. cit.*, pp. 235-236.
- (28) ……., *ibid.*, p. 236. 安井稔監訳『応用変形成文法』(大修館、一九七二)二〇一頁の訳を借用した。
- (29) ……., *ibid.*, p. 248.
- (30) C. Fries, *Teaching and Learning English as a Foreign Language* (Univ. of Michigan Press, 1945), p. 54.

言語習得における必要にして十分なる条件

- (31) …… *ibid.*, pp. 55-56.
- (32) …… *ibid.*, pp. 57ff.
- (33) L. Newmark & Reibel, *op. cit.*, pp. 248-249.
- (34) …… *ibid.*, p. 236.
- (35) 次の引用を参照。
 “Clearly, a child who has learned a language has developed an internal representation of a system of rules that determine how sentences are to be formed, used, and understood.”
 (N. Chomsky, *Aspects of the Theory of Syntax*, p. 25).
- (36) L. Jakobovits, *op. cit.*, p. 270.
- (37) 注(35)を参照。
- (38) L. Jakobovits, *op. cit.*, p. 271.
- (39) T. Brown, “In Defense of Pattern Practice,” in *Language Learning*, Vol. 19, Nos. 3 & 4, 1969, p. 198.
- (40) 佐々木行雄「前掲書」七〇頁「きよみ注(16)を参照。」
- (41) L. Jakobovits, *op. cit.*, p. 273.
- (42) Cf. L. Jakobovits, “Second Language Learning and Transfer Theory: A Theoretical Assessment,” in *Language Learning*, Vol. 19, Nos. 1 & 2 pp. 73-74.
- (43) 次の引用を参照。
 “It seems much more reasonable to suppose that only by a combination of approaches, say, CA priori predictions, error analysis, and comprehension testing, will we begin to amass some reasonably unassailable information on what the second language learning process is all about. (T. Brown, *op. cit.*, p. 213).”
- (44) 佐々木行雄「前掲書」および「安井稔『英語教育の中の英語学』(研究社、一九七三)を参照。」